

委員会視察記録

| | | | | |
|------|--|---|------------------------|---------------------------------|
| 委員会名 | 危機管理くらし環境委員会 | | | |
| 期 間 | 令和6年10月16日～18日 | | | |
| 参加者 | 委員長 副委員長 委員 委員 委員 委員 | 杉本 好重 赤堀 慎吾 藤曲 敬宏 良知 淳行 田口 章 遠藤 行洋 | 副委員長 委員 委員 委員 | 曳田 卓 宮沢 正美 増田 享大 山本 彰彦 |
| 視察先 | <ol style="list-style-type: none"> 1 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 北九州アーバンセンター（福岡県北九州市八幡東区） 2 北九州市エコタウンセンター（福岡県北九州市若松区） 3 熊本地震震災ミュージアムK I O K U（熊本県阿蘇郡南阿蘇村） 4 一般社団法人 熊本県建築士事務所協会（熊本県熊本市中央区） 5 川内原子力発電所（鹿児島県薩摩川内市） | | | |

視察の概要

10月16日（水）

■ 地球環境戦略研究機関 北九州アーバンセンター

<概要>

北九州アーバンセンターは、脱炭素社会、循環経済、SDGsの地域化の3つを専門テーマとする調査・研究・実証機関であり、日本最大規模のエコタウンを擁する北九州市にて自治体や企業、海外都市と連携し持続可能な社会づくりに取り組んでいる。

また、北九州市の姉妹都市であるハイフォン市（ベトナム）に対し、環境関連計画を策定する際の助言を行うなど北九州市での実証経験を背景とした技術移転・人材育成支援を行っている。

さらに、産官学金の各種団体260社と共に北九州GX推進コンソーシアムを設立し、事務局として都市間連絡の要を担っている。

<主な質疑応答>

Q GXスクールに参加している中小企業の規模はどれくらいか。

A 従業員数が30名ほどの中堅の企業が参加している。

Q 製造業以外の事業者は脱炭素の数値目標をどのように設定しているか。

A 例えば建設業はセメントの生産量、不動産業はZEH（ゼッチ）、金融業は顧客への価値の提供と多岐であるが、目標の設定に当たっては、カーボン・ニュートラルが社会変革にもたらす影響について経営幹部が高い意識を



持っていることが重要といえる。

Q 二酸化炭素排出量の計算式についてOECDが日本方式を採用したとの話も聞くが、国際的に定められた基準はあるのか。

A 算定のためのフレームは既に定められており、直接排出、エネルギー由来の間接排出、その他事業に関連する間接排出の3つの対象分野でセグメントし、製造業だけでなくサービス業の企業でも計算できるようになっている。

Q 神奈川県にある親会社の(公財)地球環境戦略研究機関は、日本政府のイニシアチブと神奈川県の支援で設立されたとあるが、機関の位置付けはどうなっているか。

A 環境省の外郭団体という位置付け。神奈川県は本部の土地を提供している。

Q 地元の北九州市は100万都市、政令指定都市ということでそれなりの支援があると思うが、福岡県はどのように関わっているか。

A 2つの政令指定都市(福岡市、北九州市)外の地域の事業について福岡県が支援するのが基本である。ただし、水素事業に関しては福岡県、福岡市、北九州市の3者が連携して協議会を立ち上げ対応している。

■ 北九州市エコタウンセンター

<概要>

北九州市エコタウンセンターは、北九州エコタウンの中核拠点施設である。北九州市は、深刻な産業公害克服の過程で培った技術、人材、ノウハウ、産業インフラをパッケージング化して環境改善のモデルを構築し、市民・企業が一体となって開発途上国の環境改善に役立てようとしている。

また、同市は太陽光や風力といった再生可能エネルギーの利用が高く全44万世帯中17万世帯に供給している。太陽光パネルのリサイクルにおいては、コストを抑え効率的な手法の「新菱方式」を採用し事業化している。風力発電においては浮体式洋上風力発電システム「ひびき」の実用化に向けて検討を進めている。



<主な質疑応答>

Q 電源開発(株)が行っていたCGS(クリーンな都市ガスを燃料として必要な場所で電気をつくり、同時に発生する熱を冷房・暖房・給湯・蒸気などに利用できるシステム)事業のその後の展開は。

A 実証実験事業としては終了している。実装は広島県の竹島で行っている。現在はアンモニアから水素を生産するための実証実験を行っている。

Q 風力発電用の風車は国内製か。

A デンマーク製であるが、基礎工やメンテナンスは国内企業が担っている。ただ、日本政府から部品の国内調達率6割を目標にと通達が来ており、風車関連部品2万点の調達が必要なことから、地場産業である自動車産業の積極的参入を目指している。

Q リサイクル対象物をどこから集めているのか。

A 主に九州地方だが、中国地方の一部も含まれる。

10月17日(木)

■ 熊本地震震災ミュージアムK I O K U

<概要>

熊本地震震災ミュージアムK I O K Uは、くまもと復旧・復興有識者会議から2016年熊本地震の記憶や経験、教訓を震災ミュージアムや防災センター設立の必要性を唱える提言を受け、フィールドミュージアム「熊本地震 記憶の廻廊」の中核拠点の1つとして整備され2023年7月にオープンした。なお、広範囲に渡り出現した断層帯に沿って震災遺構が点在しており、各遺構を巡る回廊型の仕組みとなっている。



ミュージアム敷地内には、断層の直上にあつたにもかかわらず崩壊しなかつた旧東海大学阿蘇キャンパスの校舎が震災遺構として保存され、K I O K Uの開館に先立ち公開された。

記憶を伝える施設ということから、地元の方々の実際の声を聞くことを重視し、地元の震災経験者をシニアガイドとして雇用している。

<主な質疑応答>

Q 回廊を構成する施設に熊本県の職員は常駐しているか。

A 当施設は指定管理であり、職員は常駐していない。他の施設もほとんどは遺構であるので配置していないが、もう1つの中核施設である熊本県防災センターのみ説明員を配置している。

被害が大きかった益城町に見学者が集中する傾向があるので、どのように平準化していくかが中核施設としての課題と認識しており、課題解決の一つとして「ワンピース」のキャラクターの銅像の配置は非常に効果が高いと認識している。

Q アニメにしか興味が無く、震災に関心が無い層でも良いのか。

A 「ワンピース」のキャラクターごとにストーリー性を設けており、震災に関心の無い層、予備知識の無い外国人でも自然に震災を学ぶことができる仕組みづくりをしている。

Q 木材を多用し立派なデザインの建物だが、どういう経緯で建てられたのか。

A 2018年に蒲島前知事が、復興を象徴する施設はくまもとアートポリス——建築や都市計画を通して文化の向上を図ろうというコンセプトで実施されている熊本県の事業——の考え方に基づいたものにしたと発言したことを受け、コンペにより公募し採用された設計である。

Q 東海大学の学生はどこへ移ったのか。

A キャンパスは熊本市へ移転した。人口1万2千人程度の南阿蘇村から約千人の学生が一挙にいなくなったのは痛い。ファームランドといった近隣の観光施設も学生の労働力を当てにしていたので非常に困っており、現在、村は移住・定住の促進に力を入れている。

■ 熊本県建築士事務所協会

<概要>

(一社)熊本県建築士事務所協会は、熊本県、(独行)住宅金融支援機構九州支店、県内の建築・木材関係団体等で構成する熊本県地域型復興住宅推進協議会の事務局である。被災者の住宅再建を支援するため、地域の工務店等が施工する良質でコスト低減に配慮した「くまもと型復興住宅」の普及を行っている。



「くまもと型復興住宅」の建設に取り組む工務店等のグループを募集し、提案のあった住宅をガイドブックに取りまとめ情報提供するとともに、住宅事業者を紹介するマッチングサポート事業を実施している。

<主な質疑応答>

Q 「くまもと型復興住宅」とは、しっかりした住宅をより低コストで建てたいという思いの被災者を支援する制度のはずだが、坪単価がそれほど安くない理由は。

A 原材料費や人件費が上がったことが大きい。

Q 被災した建物と再建した建物に対する二重ローンの問題について、状況と県の対応は。

A 東日本大震災以降に制定された「自然災害ガイドライン」が、熊本地震で初めて適用されることになった。その内容は債権者が支払いに困った際に、関係金融機関が集まり、自己破産することなく、住宅再建ができるよう債権放棄や免除の道筋をつけるものである。高齢者向けのメニューの一つとして、リバースモーゲージ型融資——利子の部分を補助する制度——も準備した。当初は、被災者の中でも制度に対する誤解も多かったが、蒲島前知事が自ら前面に出たチラシを作成し説明したことで、制度の理解が大きく進んだと考えている。

Q 熱海市の災害事例では、利子補給を受ける際に指定されたエリアの中に住宅再建することが条件になっていたが、熊本県の場合はどうか。

A 熊本地震に関してはその条件はない。2020年の人吉市を中心とした豪雨災害の際、球磨村では村内に再建することを条件としていたと聞いている。

Q 支援を受けるための条件と高齢者利用の割合は。

A 熊本地震の罹災証明書と全壊証明書を持っていることが前提である。一部損壊はリフォームが対象となる。仮設住宅へ入った世帯のうち4分の1の約4,000件の利用があった。高齢者利用の割合はその中で約4分の1を占めている。

10月18日(金)

■ 川内原子力発電所

<概要>

川内原子力発電所は、2011年東日本大震災後に運転を停止した後、国が定めた新規制基準に基づく審査を経て2015年に再稼働した原子力発電所である。

発電の仕組みから新規制基準の概要及び従来の基準との変更点、安全対策の実施状況、更なる安全性・信頼性向上の取組等について説明があった。



<主な質疑応答>

Q 地元には、どのような対応をしているか。

A 年に2回ほど住民説明会を開催している。また、市長と県知事とは情報共有を密にしている。

Q 原子力規制委員会の審査が遅れている印象があるが、その実情は。

A 新規制基準適合性審査においては、テロ対策のための施設整備が重要との話しがあってから、3ヶ月で現場対応が可能な体勢を構築した。こういった対応を九州電力全体で取り組んだ結果が再稼働につながったと考えている。

また、当時新規制基準を作ったメンバーによりまとまった審議をしてもらえたのが大きかった。現在は審査項目ごとに様々なメンバーを集めているため、人的資源を集中することに時間がかかり審査が遅れているが、規制委員会のメンバーは科学的技術的な知見で判断しており、理不尽な厳しい審査をしているイメージは誤りとする。